

案件一覧

案件	1	厚木市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）平成30年度取り組み結果について
	2	厚木市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）平成30年度取り組み結果について
	3	平成30年度生物多様性あつぎ戦略の進捗状況について
	4	厚木市一般廃棄物処理基本計画策定方針について

案件 1

厚木市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）平成30年度取り組み結果について

意見・質問	<p>3 ページ、2016年度に排出量減少量が大きかった理由が知りたい。 表中各項目の排出量比が全体に対する比率になっているが、削減目標（取り合えず中期目標である2030年度）に対する達成値も表示してほしい。 これにより施策の効果は評価でき、今後の努力目標が明確になると考える。</p>
回答	<p>温室効果ガス排出量は、各部門における統計データを基に環境省が提供するツールを使用して、積上げや按分を行い、推計をしています。一般的には、統計データの値に連動して排出量が増減することになりますが、統計データの値を過去の数値と比較しても大きな変動がありませんでした。 そのため、推計の過程で使用する係数や基準に見直しがあったものと考えており、総体的に排出量が減少していることから、エネルギー関係に係る全体的な数値の見直しがあったものと推定しています。 また、削減目標に対する進捗については、分かりやすく表示するように検討します。</p>
意見・質問	<p>各施策に対する取組状況はわかり、尽力に感謝します。 ただし効果があったと認められるもの、更に努力が必要と思われるもの等々を評価して記載し、それが今後の施策実施に生きる形での報告がほしい。</p>
回答	<p>各取組のうち「重点」とした取組は、数値目標を設けており、それに対する実績は記載させていただいています。 一方で、全ての取組結果がどれだけ温室効果ガス削減に効果があったかを評価することは非常に困難です。 以前から同様の御指摘をいただいておりますが、何か方法がないか検討を行ったり、他市の事例の情報収集等に努めたりしておりますが、結論が出ていない状況です。 来年度予定している改定作業の中も御指摘の意図を汲んで検討したいと考えております。</p>
意見・質問	<p>4 ページ、上から4行目 「大きく増加」とあるが、数値は下がっているの、「大きく減少」では。</p>
回答	<p>御指摘のとおり誤りなので、修正いたします。</p>

意見・質問	<p>37ページ森林の維持管理の推進の目標「令和2年度：1169haの森林を対象に整備を進めます」とあるが、この面積は、平成30年度 of 取組状況7.51haと大きく開きがある。対象とする1169haの内情が知りたい。</p> <p>また、なぜ令和2年度と今後の方向性で対象とする面積が異なるのか。統一した方が良いのでは。</p>
回答	<p>当該取組の目標は、厚木市元気な森づくり計画に基づいて設定していますが、同計画の改定があったため、改定後の「897.27ha」を対象とする様、変更しており、その旨注意書きしています。</p> <p>なお、同計画では、「厚木市の森林面積2,645.36haのうち、公有林(615.22ha)や整備済森林(432.45ha)、そして公園内の森林や採石場等(その他森林700.42ha)を除いた897.27haの区域を対象とします。」と、計画が整備の対象とする森林を定めています。</p> <p>この897.27haは整備が必要な森林の面積ではなく、整備の対象とする森林であるため、この対象区域のうち、整備の必要性が高いエリアについて整備を進めているものです。</p>
意見・質問	<p>4ページ、「前年度(2015年)に比べ運輸部門と産業部門(製造業)のCO2排出量が大きく増加しました」は、「減少しました」の間違いでしょうか。</p>
回答	<p>御指摘のとおり誤りなので、修正いたします。</p>

案件2

厚木市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）平成30年度取り組み結果について

意見・質問	公用車使用に伴う二酸化炭素の排出量の表から、軽自動車を除いている理由が知りたい。
回答	御指摘の数值は、神奈川県が事業活動温暖化対策計画書制度に基づき報告するために取りまとめた数值を使用しており、この報告では、軽自動車を除いて報告することになっていることが理由です。
意見・質問	平成30年度に電気自動車が1台減った理由は何か。
回答	実際は、電気自動車の運用は5台で変わっておりません。平成29年度に6台でカウントしてあるのは、平成29年度途中で電気自動車を更新したため、年度中に走行した電気自動車の台数として、新旧の電気自動車分がダブルカウントされているというものです。
意見・質問	グリーン購入の実績では平成30年度自動車等の購入実績がないのに、保有台数が増えているのは何故か。（もしリースなどで増やす事実があったとすれば、それは環境負荷の少ない車種を選定したか。）
回答	消防関係車両やパッカー車などはグリーン購入対象外であるため、購入してもグリーン購入の実績に表れないためです。 なお、川崎市で電気パッカー車を導入しており、その視察を行ったり、メーカーに話を聞いたり、将来の本市での導入可能性について、検討をしているところです。 ※ グリーン購入の車の対象範囲は、「自動車の対象範囲は、普通自動車、小型自動車及び軽自動車（二輪自動車を除く。）とする。普通自動車とは、小型自動車、軽自動車、大型特殊自動車及び小型特殊自動車以外の自動車をいう。一般公用車（通常の行政事務の用に供する定員10名以下の乗用自動車）は、普通自動車又は小型自動車を対象とする。」と定義されております。

意見・質問	走行距離に占める電気自動車が十分活用されていないのではないか。
回答	<p>全体の走行距離のうち、電気自動車の占める走行距離が短いという御指摘ですが、$1,184,000\text{km} \div 216\text{台} = 5,481.5\text{km}$（1台の平均走行距離）となっており、電気自動車に限ると$23,000\text{km} \div 5\text{台} = 4,600\text{km}$（1台の平均走行距離）であり、平均を下回っています。</p> <p>この原因は、用途の違いで、パッカー車は年間で15,000kmから17,000km程度走行しますが、移動に使用する乗用車は4,000kmから5,000kmが平均的であるため、電気自動車の乗用車としての用途としては平均的な走行距離であると考えています。</p>
意見・質問	平成30年度に廃棄物の中のプラスチックの割合が想定以上に多かったとのことだが、増えた主なプラごみの種類は何かがわかれば、対策が立てられるのではないか。
回答	<p>廃棄物の内容物検査を委託により行い、プラスチックの割合を調べていますが、種類について報告は受けていないため、今後、可能であるかどうか検討します。</p>

案件3

平成30年度生物多様性あつぎ戦略の進捗状況について

意見・質問	<p>各施策の取り組み状況について、「今後の課題」として記述されている内容は、次の年度の取り組み内容にフィードバックされて施策が展開されていくべきだと思うが、そのサイクルが見えない。</p> <p>例えば、「～が必要である」との記述に対して、「そのために具体的に～を行う」という内容の記述があるべきだ。</p> <p>施策の2020年度目標で新たなステージに進むことになっているので、取り組み状況表の作り方の検討と思われる。</p>
回答	<p>表示や構成方法も踏まえて検討します。</p>
意見・質問	<p>取組実績に記載されている内容は、市で執行しているものだけのようだが、市内の森林では、県の「水源の森林づくり事業」や森林組合が県から支援を受けて行う「長期施策受委託」も実施しているので、「市内の森林のうち、適正に維持管理されている面積がどれくらいあるか」という見せ方もできると良いと思った。</p> <p>※これは、案件1の「森林の維持管理の推進」でも同様と思います。</p>
回答	<p>ご指摘いただきました内容の表記が可能であるかを含めて検討します。</p>
意見・質問	<p>施策内容にある「ほだ木」、「炭」、「薪」は、広葉樹なので、単に間伐材と記載するより、広葉樹利用、広葉樹の伐採木、などの表現がわかりやすいのでは。</p>
回答	<p>来年度以降の取組状況の報告に反映させます。</p>

案件 4

厚木市一般廃棄物処理基本計画策定方針について

意見・質問	ごみ処理基本計画について、ウ（エ）3Rの推進について、学校教育の役割が大きいと思われるので、計画の中に記述してほしい。学校の授業で扱うことは負担が大きいと思われるが、授業で扱わなくても、教員の協力により学校や学級経営の中で実践に努めてもらい、児童に習慣的な意識付けを行い、家庭に波及させることは効果が大きい様に思われる。
回答	現在も市内の小学生が環境センターに来所した際に正しい分別方法等の環境教育に取り組んでおりますが、循環型社会の実現に向け、ごみの減量化・資源化を推進していく上で、未来を担う子どもたちが取組を推進することは非常に重要な要素と認識しており、計画にも位置付けてまいります。
意見・質問	生活排水処理基本計画について、ア（ア）課題で、玉川下流と中津川下流でBODの上昇傾向がみられるとの記述があるが、原因はわかっているのでしょうか。またその対策はどうなっているのでしょうか。
回答	玉川下流と中津川下流でBODの数値が上昇傾向にあることについては、明確な原因は確認されておりません。 河川の水質が変動する要因としては、降雨等による自然的要因のほか、生活排水等の人為的要因があげられます。 現在、人為的要因に対する対策として、補助金制度を用いた合併処理浄化槽の転換促進や、公共下水道未整備区域への整備促進等を行っています。
意見・質問	生活排水処理基本計画について、ア（ウ）課題「合併処理槽普及」のための補助金について、制度の周知や手続きの負担を少なくするために、県内他市では設置業者に代行を委託している例があります（参考まで）。
回答	合併処理浄化槽補助金の周知については、厚木市ホームページ等で行っておりますが、平成29年度から神奈川県補助金が増え、補助金の額が増えたことに伴い、申請件数は増加しております。また、手続きは、個人ではなく施工業者が行っているのが現状です。今後につきましても国や神奈川県の補助金を活用し、整備促進を図ってまいります。